

## トリップチェインにおける路線間密接関連の定量評価方法

山梨大学工学部	正会員	西井 和夫
地域・交通計画研究所	正会員	戸松 稔
流通科学大学情報学部	正会員	近藤 勝直
山梨大学大学院	学生員	長谷川千明
山梨大学大学院	学生員	北原 淳一

## 1. 研究の目的

本研究の目的は、トリップチェインを分析の単位として、新規整備路線を広域的ネットワーク上の交通流動パターンの観点から評価する手法を提案し、その有効性を検討することにある。これまでの密接関連分析では、チェイン内の各トリップを独立的に扱い、定量評価式を定義してきたが、広域的な路線網における密接関連を議論する際には1日全体の交通パターンの中で利用路線間の関連性を把握すべきであると考え、そのための密接関連の具体的な考え方について考えていくことにした。

## 2. トリップチェインにおける密接関連性の検討

## 2.1 静態的密接関連概念と動態的密接関連概念

「ひとつの利用状態のみで密接関連概念が定義できる場合」、これは「静態的」密接関連概念と呼ばれ、基本的には路線A、Bが共にあるときの状態を前提として定量評価式を導いている。これに対して、路線A、Bが共にあるときの状態から、路線Aが存在していない状態にかけての変化量に着目して定量評価式を導く場合を「動態的」密接関連概念と呼ぶ。このそれぞれについて、これまでのトリップ単位での定義方法と、チェインとしての関連性を許容した場合の定義方法を以下のように定めた。

静態的密接関連係数の定義では、表-1から明らかな

表-1. 密接関連係数定義方法

	静態的密接関連係数	動態的密接関連係数
トリップ単位	$R_{AB} = \frac{Q_{AB}}{Q_A} \dots (1)$	$R_{AB} = \frac{Q_B^A - Q_B^{\bar{A}}}{Q_A^A} \dots (3)$
	$Q_{AB}$ : トリップ単位で路線A,Bを共に利用する交通量	$Q_B^A$ : 路線Aが存在するとき道路Bの利用交通量
	$Q_A$ : 路線Aを利用する交通量	$Q_B^{\bar{A}}$ : 路線Aが存在しないとき道路Bの利用交通量
チェイン単位	$R_{AB} = \frac{Q_{AB} + C_{AB}}{Q_A} \dots (2)$	$R_{AB} = \frac{Q_B^A - Q_B^{\bar{A}}}{Q_A^A} \dots (4)$
	$C_{AB}$ : チェイン単位で路線A,Bを共に利用する交通量	$Q_B^A = \sum \left( \frac{\text{あるチェインにおけるB利用トライプ回数}}{\text{あるチェインにおけるトライプ回数}} \right)$ (路線Aが存在するときの路線Bに関係するチェインについて)

ように従来のトリップ単位の静態的密接関連にチェインとしての関連性を加えた形となっており、チェインとしての関連性 ( $C_{AB}$ ) を加えた分だけ、従来式よりも係数値が高く得られる。一方動態的な場合は、ある1つのチェインをあたかも1つのトリップであるかのように考え、そのチェインにおける各路線の利用率を求めてから、その総和を各路線の交通量とし、式(4)によって密接関連係数を求めている。この定義式によって、1日全体での利用路線の中で着目している路線のwith/outの利用状態における関連性を確率的に求めることができる。

一般的にwithoutからwithにかけて、転換率の上昇に伴い高速道路利用トリップ総数が増大している。しかし式(3)、(4)では、このようなトリップ数がwith/outの2時点で変化していることまでは許容されていない。そこで、with/outのそれぞれの高速道路の利用状態に基づきwithoutからwithにかけての高速道路利用伸び率 $\gamma$ を考慮した場合、以下の式(5)のように定義を改めることができる。この式(5)を用いることにより、式(3)、(4)を用いて算定した密接関連係数に比べ、比較基準年ベースに換算したときの係数値が得られる。

$$R_{AB} = \frac{Q_B^A - \gamma Q_B^{\bar{A}}}{Q_A^A} \dots (5)$$

例えば、平成2年と昭和60年の2時点のケーススタディでは、伸び率 $\gamma$ は次式で定義する。

$$\begin{aligned} \text{伸び率 } \gamma &= \frac{\text{with(H2)での高速道路利用交通量}}{\text{without(S60)での高速道路利用交通量}} \\ &= \frac{277690}{227828} = 1.21886 \end{aligned}$$

## 2.2 分析フレーム

新規路線がある場合(with)とない場合(without)についての交通量の変化に着目して密接関連性を考えていくため、研究対象として全国交通情勢調査における近畿地区自動車起終点調査データ(以下、センサスデータと呼ぶ)を、平成2年と昭和60年の2時点のデータを収集し、この間に新規供用された路線に着目して新規路線の有無による高速道路利用状態の変化をとらえる。また、対象と

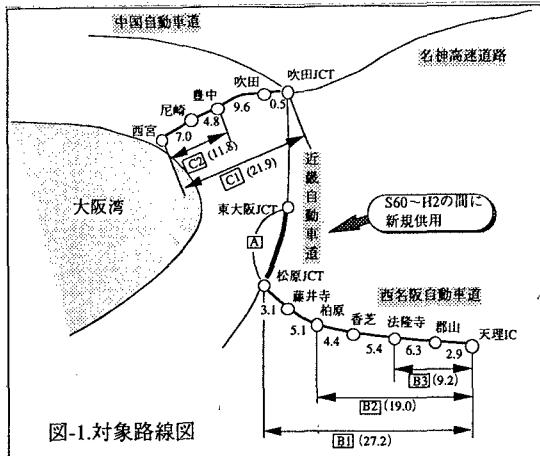


図-1.対象路線図

する路線は図-1のようになる。このうち路線Aが新規路線(主体路線)であり、路線B,Cは既設路線(客体路線)である。

### 2.3 結果

ここでは、伸び率を考慮した場合の動的密接関連係数について述べる。まずトリップ単位とチェイン単位との係数値を比較すると、すべてのケースにおいてチェイン単位の係数値の方がトリップ単位の係数値に比べ大きく、補完性が強調されている。このことから、トリップ単位の場合に比べ、チェイン単位の場合では客体路線と主体路線の関連性をより強く評価できることがわかる。

次に路線Bと路線Cとの比較を行ってみると、路線Cのケースの方が路線Bに比べ係数値が大きく、チェイン単位での利用が多いことがわかる。これから主体路線と距離が近く、かつ主体路線と客体路線の両方をト

表-2.動的密接関連係数の比較

客体路線	トリップ単位	チェイン単位
B1	-0.10339	-0.09325
B2	0.07151	0.09060
B3	0.11805	0.12689
C1	-0.51469	0.57304
C2	0.05118	0.49626

リップの単位で用いる交通量が多く、またやや離れた比較的短い路線の場合、チェイン単位での関連利用がより多くなされるといえる。

### 3. 吸収マルコフモデルを用いた整備前後の変化に基づく検討(ケーススタディ)

S60年とH2年の実際のデータを用いて、各年次のゾーン間遷移確率や対象路線への転換率を求め、吸収マルコフチェインを採用して動的密接関連係数を算定する。(図-2参照) なおここでは、主体路線として路線A、客体路線として路線B1のケースについて係数を算定する。あるゾーンから発生したトリップ(第1トリップ発生量)がトリップチェインを鎖錠トリップとして形成し、結果として得られる高速道路利用OD表から各路線の交通量を算定し、さらに式(3)によって密接関連係数を求めている。

この結果、式(3)のケースはプラスで補完性を示す結果となり、式(5)のケースはマイナスで代替性を示す結果となり、実際のセンサステータから求めた係数と比較的近い値が得られた。今後さらに、路線の位置や長さ等々による密接関連係数値への影響を分析していく必要がある。

表-3.吸収マルコフモデルを用いた密接関連係数

密接関連係数	式(3) $R_{AB} = \frac{Q_B^A - \bar{Q}_B^A}{\bar{Q}_A^A}$	式(5) $R_{AB} = \frac{Q_B^A - \gamma \bar{Q}_B^A}{\bar{Q}_A^A}$
吸収マルコフモデルを用いた係数	0.09388	-0.18902
実際のデータから得た係数	0.16242	-0.09325

### 4. おわりに

本研究は、密接関連分析において、チェイン単位で考えることにより、これまでのトリップ単位では、考慮されなかった関連利用を許容することができた。客体路線に注目した場合、主体路線とある程度離れている方がチェインとしての関連性が高いことがわかった。これは、主体路線と客体路線をトリップの単位として利用する交通量が少ないからであると考えられる。

### 参考文献

- 戸松稔 西井和夫 津島康弘「密接関連性に着目した街路整備によるネットワーク形成に関する定量評価分析」土木学会論文集, No.494.IV-24, pp.87~95, 1994.7
- 戸松稔「都市高速道路における密接関連性の定量評価方法に関する研究」1993.9

